

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263443	京都府	宇治田原町	町村 II-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.8%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今年度から期間とする「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」において、平成32年度から一部民間委託を行うこととしている。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今年度から期間とする「第6次行政改革大綱」及び同「実施計画」において、平成32年度から一部民間委託を行うこととしている。	88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、登山の家等)	0	0			0	69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	0	5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0	16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	5.6%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	1	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体の規模及び管理運営上、当面直営による管理を行うことが望ましいと考えるため。	2	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体